



松尾 義幸

ヨシ抑制の湛水池、
全国初では

市長

全国的に初の試みで、
水害軽減の一つと認識



松尾 ①牛津川の河川整備計画と現状。泥土の掘削計画と現状は。

松尾 ③高水敷のヨシ抑制に池を造る実験が牛津川で平成24年から行われた。全国で初めて、湛水池を川の中に造る工事が行われている。市長の認識は。

ている。大きな水害軽減の一つにつながっていくものと期待している。

建設部長 ①牛津川の泥土は、令和2年度から約18万㎡の河道掘削を実施。小城市管内は、令和4年度に完了予定。残るは、多久の河道掘削になる。

市長 ③当初はヨシを伐採していたが、河川敷の広い場所を池を設置。それができないところは、土壌改良をしている。全国的にも初の試みではないかと認識し

松尾 ②引き堤や築堤の計画と現状は。

建設部長

②牛津川では、新屋敷地区で引き堤及び築堤・樋管の改築工事を実施し、友田地区で築堤を計画。令和5年度の工事完了を目指している。

は、新屋敷地区で引き堤及び築堤・樋管の改築工事を実施し、友田地区で築堤を計画。令和5年度の工事完了を目指している。



▲牛津川湛水池工事(牛津町下砥川地区)



西 正博

高校生への医療費の
助成について

市長

段階的に医療費の無償化の
拡充を考えている



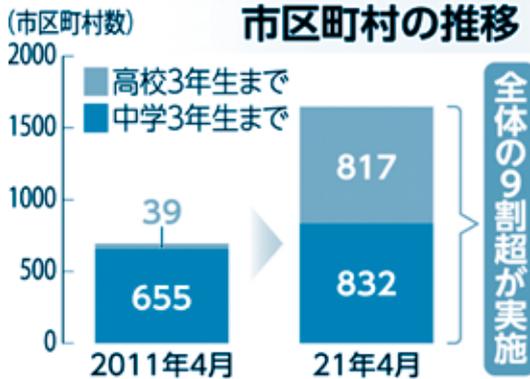
西 小城市では中学生までの医療費は助成されているが、全国的には、令和3年4月時点で約47%の自治体が高校生まで実施されている。県内でも複数の市町で行われている。例えば持病がある方は高校生になった時に補助が打ち切られていく。令和3年12月議会において同じ質問をした。入院とか調剤とか段階的に実施するとの答弁であったが、令和5年度予算には計上されていない。財源については国が平成30年度から国保へのペナルティーを未就学児の分から除外した。多くの自治体でこの分を財源の一部に活用している。

小城市の今後の考えを問う。

市長 県内20市町中、高校生までは13市町で入院費、11市町で通院費まで助成を実施している。県や国に対しても市長会より補助などの要望をしている。市でも対象年齢引き上げの検討は行っている。段階的に高校生までの医療費の無償化につな

げたいと考えている。

助成(通院費)を行う
市区町村の推移



▲助成(通院費)を行う市区町村の推移

福祉部長

新型コロナウイルス感染症の影響もあり公費負担が増えている。令和6年度以降には高校生までの医療費助成を前向きに検討している。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり公費負担が増えている。令和6年度以降には高校生までの医療費助成を前向きに検討している。



中島 正樹

庁舎防災機能強化事業の成果は

財政課長 当初の想定に近づくように改善を図る



中島 庁舎防災機能強化事業の現状と課題は。

財政課長 当初の想定よりも少し厳しいものになっている。今後、協議をしながら想定したものに近づくように改善を図っていききたい。

中島 現状を踏まえて正しい事業選択だったと言えるか。

総務部長 1年間を通して、数字的に当初の数字にはまだ追いついていないところが一部ある。現在、改善策の協議検討を行っている。

中島 「小城市ゼロカー」

ボンシテイ宣言」の考案方、今後の計画と財源は。

市長 市民一人一人の省エネや脱炭素行動への意識の高まりを期待している。

市民部長 市として再生可能エネルギー導入推進計画を策定する。

財源については、環境省の補助金、新たに創設を

される脱炭素事業推進債などを活用していく。



▲庁舎防災機能強化事業



赤松 貴子

特別支援教育の現状は

教育長 保護者・関係者と組織的に対応



赤松 発達障害の子どもが増え続ける原因の一つとして、乳幼児健診のそのときだけを見て、発達の有無を気になるお子様の保護者に伝えていないか。保健師の研修など、子どもに関わる様々な立場の方が、一回の健診で親を不安にさせていないか。

福祉部長 健診時の状況だけでなく、その後のフォローアップでの状況、家庭や育ちの状況等を確認しながら、保健師が言葉かけを行っている。

赤松 特別支援学級や特別支援学校を選択する家庭が今なぜこんなに増加

しているのか。子どもの可能性を狭めていないか。大切な根っこを育てることや周りの環境調整により、その子や保護者に焦点をあてすぎてしま

市長 我々も十分これからの本場に大きな課題として考えていく必要がある。

い、早すぎる分離に繋がっていないか。

早期に診断がおり、早くから薬を飲み続け、二次障害で精神障害や睡眠障害につながり、不登校やひきこもりにつながっていること。その子の先のことまで真剣に考える時期にきてい



▲増加しつつける特別支援学級



前田 博己

入札の競争性は確保できているか

市長

競争性の確保は重要なテーマと考えている



前田 小城市が行う入札について、令和4年度の件数・金額・競争性を最大限確保するための環境は整っているのか。また、入札に地元業者の新規参入や地元業者の育成にかなげるような環境整備はできているか。

業者数が少ない場合には地域要件を緩和するなど競争性確保に努める。

有害鳥獣駆除について

前田 近年、県外から小城市へ入ってきて狩猟を行う人が増え、様々な問題が起きている。条例で足わな等は使用できないようにするなど縛りを付けることはできないか。

例で制限を設けることは今のところ考えていないが、わな等の問題はあるのでホームページ等で啓発やパトロールを強化する。

市長 競争性の確保は重要なテーマと考えている。施工・調達の高難易度や業務委託の内容など各案件を勘案しながら複数応札が確保できるよう努力している。できる限り地元業者が参入できるように配慮を最大限に行い、地元業者の育成にも寄り添っていく。また、指名願いが提出されている市内

産業部長

市が独自の条



▲小城市で捕獲されたイノシシ



香月 チエミ

行政運営のDX化の環境整備は

市長

アナログも大切にしながらデジタルの推進が基本



香月 令和5年、国の自治体予算の論点で、マイナンバーカード推進の強化と地域のデジタル化の推進が顕著だった。

に關する相談会、スマホなんでも相談事業を実施。市内公民館等7ヶ所で、令和3年度に21日間、令和4年度に23日間を開催し、各年度100人以上の参加があった。

総務部長

③平成28年度から証明書のコンビニ交付サービスを開始している。通常250円の手数を、令和6年3月まで100円に減額している。マイナンバーカードを使ったポータルを使った手続きとして、平成30年3月から子育てワンストップサービスを開始。令和5年4月から子育て・介護26事業に拡大し、市民がオンラインで行政手続きができる。

①マイナンバーカードの交付の現状は。

②マイナンバーカードを保持しない市民が、各種制度上不利にならないか。

③マイナンバーカードを利用した事業は。

④高齢者等への情報格差の対策は。

市民部長 ①令和5年2月末現在、交付率は69.7%。10市中6位。県平均68.6%。全国平均63.5%。

②国の施策等を注視しな

④高齢者等市民に対してスマートフォン等の操作等



▲出張受付によりマイナンバーカード交付率向上へ

*DX…デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を使って、簡素化・効率化すること



江島 佐知子

市民協働推進は まちづくりの要

市長

協働の視点で地域活性化の
取り組みを続けていく



▲市民活動センター（ゆめぷらっと小城2階）

市民活動センターの機能充実、市民への周知に力を入れるべき。

市長

①参画と協働による市民主体のまちづくりを目指してきた。志縁団体の活動は活発になってきたが、地域の組織力が弱くなってきている。小

学校区単位の取り組みが必要。また、産・学・官の共創によるまちづくりも推進する。②県の補助金、企業や財団等の助成金等を紹介している。今後使いやすい補助金について考えていく。

江島 ①市民協働のまちづくりについて、現状と今後。②利用者減により協働のまちづくり推進事業補助金が廃止されているが、コロナ収束後の活動再開や新たな活動に対して必要ではないか。③

③市民活動センターで

投票率の向上に 取り組むことが必要

は、活動団体の相互交流、市民活動に関する情報収集、学習会、相談等を実施。補助金申請についてのアドバイス等も行っている。ホームページや広報で周知を図っていく。

江島

投票率の向上に向けて、投票所の見直し、市内高校や大学内の投票所の設置や移動投票所等検討すべきでは。

選挙管理委員会事務局長

アンケート調査で投票所について住民意識を把握する。学校との連携も今後研究する。



中尾 勝吉

SAGA2024 国スポの準備は

市長

小城市ならではの
歓迎ムードを高めたい



▲芦刈文化体育館

知っていた
だき、大会
後もまた小
城市へ来て
いただける
よう、心の
籠ったおも
てなしでお
迎えた

建設部長

来場者の安全性を踏まえ、十分現地確認を行い、必要な場所については大会日までには道路整備を終えたい。

産業部長

芦刈地区の「むつころう看板」については、必要性も含めて今後検討する。

総務部長

競技会場周辺には、隣接する施設等の駐車場を確保する。競技場内の応援席や選手控え室、トイレについては、施設内を有効活用し準備していく。

中尾 SAGA2024 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が小城市で開催されるが、どのような準備をし、対処するのか。

市長

小城市の魅力

中尾 競技会場周辺の道路整備、案内板設置、駐



諸泉 定次

障がい者雇用
未達成の対策は

市長 拡大して募集しているが採用に至らない



諸泉 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率は、国・自治体は2・6%、教育委員会は2・5%。小城市の市長部局は5人

雇用で実雇用率は1・59%であると3人不足。市教育委員会は8人雇用で実雇用率は4・64%で達成している。

未達成は県内



▲障がい者の職員や職員数が欠員で慢性的残業の市役所

10市で4市。その一つが小城市。条例で定めた職員定数も欠員状態で、障がい者雇用も法律違反。行政改革では人を減らす計画はすぐ立てるが、障がい者雇用の目標達成に向け汚名返上の中長期計画はどう取り組まれるか。

総務部長 小城市では障がい者雇用について正規の職員、会計年度任用職員の採用に優先雇用を実施している。

正規職員採用試験では身体的障がい限定していたものを知的・精神障がい者も含めて拡大して募集している。試験ではグループワークや面接など公務員の適正を判断しているが、なかなか採用に至らない。

障がい者雇用の必要性・重要性に全体で取り組みたい。

その他の質問

○働きがいのある教育現場
○岩松支館の移転等



松並 陽一

不登校の
子どもへの対応は

教育長 当事者に寄り添い、関係機関と連携協力する



松並 市内の不登校の子ども数の状況は。

学校教育担当部長 令和4年1月末時点で小・中あわせ94名で、学年が上がるにつれて増加傾向にある。

松並 不登校の子どもが再び登校できるようになった事例は。

学校教育担当部長 進級等の節目に保護者と教職員が連携し、子どもたちの気持ちの高揚に寄り添った対応や、修学旅行など子どもの興味関心が高い行事へ参加できたことが自信につながり、再登校できるようになった

事例がある。

松並 不登校の子どもも支援センター「ほたる」で、保護者の要望があれば学習時間の確保は可能か。

学校教育担当部長 現場の体制にもよる。

松並 「ほたる」利用者の学校への再登校の状況は。

学校教育担当部長 令和3年度から4年度にかけて、5名が完全登校中。



▲子ども支援センター「ほたる」の様子

その他の質問

○空き家対策について
○県立大学誘致について



谷田 信二

特別支援教育の 現状は

教育長

今後取り組むべき重要な目標



谷田 学校現場ではLD（学習障害）の可能性がある子どもが増えている一方で、特別支援学級の担当教員の専門性と教員の数が不足している現状は。

教育長 これからの社会を考えたときに、誰もが相互に人格、個性、また人格を尊重し合える多様なあり方を認め合う全員参加型の共生社会を目指すことが、重要な目標である。

三日月中学校の 老朽化について

谷田 三日月中学校の施設は昭和54年度に校舎、

体育館が整備されており建築後40年以上経過したもので、老朽化が大きな課題となっている。

総務部長

今後の施設の改修計画については、小城市公共施設等総合管理計画の個別施設計画等に基づき、整備を図っていききたいと考えている。



▲築40年以上経過した三日月中学校

三日月中学校の 運動場について

谷田 校舎南側にプレハブ教室が設置され、その東側には駐輪場が運動場に設置されている。

市内の中学校と比較しても極端に狭いと感じるが。

教育総務課長

部活動の種目も増えている。今後の施設整備計画において競技種目に適応したスペースの確保もあわせて検討していく必要がある。



深川 高志

牛津駅前広場の 壁画存続の請願は

市長

大変重く受け止めて、設計見直しを指示



深川 牛津駅前広場の壁画については、牛津駅のシンボルとして長年親しまれて、また、長崎街道の宿場町だった牛津の歴史や文化を伝えていく上で重要な役割を果たす構造物である。令和4年12月議会において壁画存続の請願が採択されたが、その後、庁内及び建設部局においてどのような協議をし、方針決定したか。

市長 牛津駅前広場整備事業については、牛津拠点地区のにぎわい拠点として位置づけ、整備を進めている。その中で令和4年12月議会定例会において提出され議決された牛津駅前広場の壁画を現

状のまま残すことに関する請願書を我々も大変重く受け止めており、現在、壁画を残

がるものであると考えている。

設計の見直しを指示し、入札の準備を行って



▲牛津駅のシンボルとして存続される壁画



泉 万里江

子どもを安全に
育む保育は

市長

虐待等不適切な保育に
ならないよう対応する



泉 全国で痛ましい保育事業が発覚した。本市の対応と実態と対策は。

人権を守り、安心安全な保育を目指し不適切な事業は決して許されずあってはならない。危機意識は常に持ち、職員研修等で子どもの人権擁護について啓発し質保証に努める。

市長 保育所等だけでなく子育て相談や支援体制や安全な生活環境の充実を図り守り育てていく。

や公開保育等で保育の質保証を図っていく。

泉 保育施設と放課後児童クラブの待機児童は。

教育部長 保育施設は現在無し。放課後児童クラブは6名。令和5年度は59名の見込み。

教育長 子どもの命や

教育部長 調査し虐待事案は無し。各園に人権擁護

チエツ クリス トを送 付し園 児対応 等再確 認し 今 後も本 市独自 の研修



▲保育施設で過ごす笑顔の子どもたち

教育部長 入級希望は増加傾向なので民設民営は新たな受け皿として期待できる。整備、運営費に対して補助等もある。



満岡 利宏

小城市少子高齢化
の現状と課題は

市長

子育ての経済支援と高齢者の
生活支援が課題



満岡 安心して子育てできるための経済支援は。

子育てで応援給付事業に取り組んでおり、児童手当の給付、子どもの医療費助成事業、未熟児養育医療給付事業、助産施設措置事業等を実施している。

福祉部長 令和5年2月から出産応援ギフト・子育て応援ギフトの出席

満岡 高齢者の生活を地域で支えあう支援体制は。

置事業等を実施している。

福祉部長 平成31年4月小城市支えあいセンターが設立され、高齢者の生活上の困りごとを地域住民がボランティアとして活動し、家庭ごみを運ぶごみ出し支援、頼まれた品物を購入してくる買物支援、車での病院や買い物に付き添い付き添い支援を実施している。移動支援では、ドア・ツー・ドアの移送サービス、障害者移送サービス等の移動支援やタクシー料金の一部を助成する事業等もある。

教育長 保育料については、3歳以上児は令和元年10月から無償になっており3歳未満児も保育料の軽減を図っている。経済的に困っている保護者に対して、子どもたちが滞りなく義務教育を受けられるように就学に必要な費用を援



▲ボランティアによる付き添い支援

必要な費用を援